

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23614011

研究課題名(和文)観光による地域振興に伴う負荷に関する構造的分析の基礎研究

研究課題名(英文)The basic research of structural analysis about the loads, occurring with regional development on tourism

研究代表者

片岡 英尋 (Kataoka, Hidehiro)

琉球大学・その他部局等・准教授

研究者番号：10526461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：新石垣空港開港を期に、石垣島の経済情勢がどのように変化してきたか明らかにするとともにそこに潜む利害対立の芽が顕在化する前に、その解消法を探ることを最終的な目的とする。本研究では、その前段階として既存学問分野が利害対立をどのように扱ってきたのか、八重山地方では、過去、どのように利害対立を解消してきたのか、以上2点を中心に最終目的に向けて基礎研究を行った。

研究成果の概要(英文)：After Ishigaki-jima Airpport had been opened, the economic in Ishigaki-jima has been changing. As the economic in Ishigaki-jima changing, the Finery, the Researcher intended to figure out

研究分野：観光学

キーワード：利害対立 調整 希少性

## 1. 研究開始当初の背景

島嶼のインフラと生態系は脆いだけに、開発と保全を両立させる持続可能な観光の仕組みづくりは、島嶼県である沖縄において重要な課題である。

本研究は、資源の保全と利用を両立させる「自然共生型観光」、ニーズが高まっている「健康・保養型観光」及び「文化交流型観光」が観光の仕組みづくりとして取り入れられる中で、観光振興が始まる前に存在していたと考えられる構造を明らかにするべきであるとの着想から派生したものである。すなわち、島嶼地域において新たな入域者と地域住民の相互理解と利害調整の構造がどのように発展・形成されてきたか、その構造が観光目的の入域者と地域住民の利害調整に活用されているのかを明らかにすること指している。その延長線上に、ITC 技術・環境保護技術の利用を受けた、観光のあり方、時代・社会のニーズに応える新コンセプトによる観光実務の構築に資する成果を目指すことが本研究の展望するところとなる。

本研究においては、沖縄県島嶼地域の伝統的システムと、経済活動を念頭に置いた新しい入域者との関係を理解するための、調査・分析の基礎を得ることを当面の目標としているが、従来文化人類学の視点から捉えられることが多かったテーマを、地域活性化・観光振興・持続化をキーワードに経済・経営学の視点からとらえ直したいと考えている。

## 2. 研究の目的

沖縄は亜熱帯・海洋性の温暖な気候と島嶼性から、わが国随一の海洋性自然保養地域、世界遺産地域として評価され、世界有数の観光地としての潜在力を有していると評価されている。本研究は、こうした潜在力が集約されている先島諸島(沖縄県島嶼地域)をフィールドに、持続可能観光を実現するために、生活基盤を構成する資源(医療・保健、飲料水、ライフライン等)、つまり、入域人口が増加した際に希少となると考えられる資源のシェアがいかに行われているかという視点から構造分析を行うための、基礎研究を行う事を目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究の計画は三つの段階からなる。すなわち、既存データ・文献の渉猟、分析 実態調査・把握 調査結果の分析、成果物の作成・公開。具体的には においては沖縄振興開発金融公庫、沖縄県の保有するデータの再構成を中心に分析を行い、 においては西表島を対象に、発展過程においてギャップのある、大原を中心とする東部地域と船浮を中心とする西部地域に分けて、インタビューを中心とした実地調査を行う。 においてはの分析結果に の調査結果を接合する形で成果に結実させたい。なお、実地調査においては地域の所謂「裏面史」にも触れなければ

研究成果が得られない為、調査回数を可能な範囲で増やし人的なネットワークの確立を図ることが肝要となる。研究代表者と分担者の職掌は、西部地域を研究代表者、東部地域を分担者の担当とし、それぞれの専門領域(経営学的アプローチと農学的アプローチ)を融合させたい。

## 4. 研究成果

### (1) 沖縄県島嶼地域の現状 八重山の現状

2013年の新石垣空港開港以来、観光客が増し、2014年は100万人を超え、112万人となっている。但し、新石垣空港開港の前後の観光客数を観ると、2011年が66万人、2012年が71万人、2013年が94万人となっている。観光客数の増加には、石垣市新空港の開港だけではなく、2012年に那覇空港に格安航空いわゆるLCCが就航したことが、来沖のコストを劇的に低下させたことも相まって、沖縄全体の入域者数の増加に引っ張られている部分があると考えられる。

本研究の開始は2011年度であり、まさに激増する観光客に対して、変化を余儀なくされる石垣市および竹富町の様子を目の当たりにすることとなった。例えば、2012年の宿泊業者に対する聞き取り調査によると、前年度から5万人の観光客の増加に伴って従業員の感覚は「仕事が1.5倍から2倍になった感じがある」との答えがあった。これは、観光客が増加することに伴って、調整業務が増加し、単純な人数の増加による仕事量の増加だけでは無いことが原因であると考えられる。又、2014年の金融機関に対する聞き取り調査によると、この観光客の激増の影響で、宿泊施設においてダブルブッキングが多発し、宿泊施設間で調整の必要が共通認識され、対策のための会議がもたれ、結果としてダブルブッキング多発の問題は鎮静化されたとのことであった。この事例は、まさに本研究の目的が意図した、入域人口が増加した際に希少となると考えられる資源のシェアがいかに行われているのかについて、現実の現象としてのサンプルと成ったのである。

このように、本研究は当初意図した以上に現実の問題点と直結した動きの中で行われることとなり、対象地域の関係各位との会話を通じて、実務的側面との連携を模索しつつ進めることになっていった。

### (2) 西表における産業の変遷 住吉地区

西表島を対象とした調査においては、当初大原地区を東部地区と、船浮を中心とする西部地区を対象として、発展過程の違いや、過去の地域間の利害調整の歴史について考察する予定であった。しかしながら、実際には東部地区と西部地区の間には、棲み分けのような状況が存在しており、聞き取り調査においては地域間の利害調整に関しては多くを見出すことが出来なかった。そこで、東部と西部の中間あたりに位置し、西表島北部でスキ

ューバーダイビングを中心に、新たな観光スポットとして近年注目されている、住吉地区の地域史に焦点をあて、聞き取り調査及び文献調査を行うこととした。

住吉地区は 1948 年に宮古群島政府の計画移民として、下地町より先遣隊、後続隊併せて 27 名が馬 1 頭牛 5 頭と共に入植した時より開拓が始まった地域である。

入植当初は、自給用に芋畑が開墾された。そして、1951 年に製糖工場が自己資金により建設された。1954 年には、住吉地域住民は琉球政府計画移民に編入され、公的資金の補助の対象となっている。この公的資金により、1956 年に製糖工場、1957 年に精米機施設が設置され、1960 年に竹富町農協によりパイン工場が施設されている。確認されている 1955 年以降 1971 年までの人口及び世帯数をみると、以下のようになっている。

表 1 . 住吉地区の人口と世帯数

年(年)	人口(人)	世帯数
1955	200	38
1956	189	35
1957	195	36
1958	180	34
1959	206	33
1960	187	30
1961	184	30
1962	163	24
1963	167	23
1964	155	21
1965	140	20
1966	151	19
1967	114	18
1968	98	18
1969	85	18
1970	83	18
1971	96	18

出所：『住吉入植 60 年記念誌』住吉公民館、2009 年

まず、当初の 27 人から 7 年後には 200 人まで人口増加している点が注目される。これは、政策的移民の増加が主な要因である。開墾当初の自給すら困難な時期から、移民の増加の過程では、本研究がテーマとして設定している「希少資源のシェアの仕組み」が存在していたと考えられる。このことについて現地でも聞き取り調査を行ったところ、以下のような経緯をたどったようである。まず、新移民の増加により水不足が発生し、水利権に関して軋轢が生じた。そして時を経て、対立は激化する様相を呈してきた。最終的な調整は政策当局者である政府の行政官の下、強制力を持って旧移民と新移民の利害調整が図られた。

世帯数が急減している 1962 年には、簡易水道施設が 70%の政策資金と 30%の地元負担で設置されている。世帯数が減少しているのは、パイン工場の外資（三井物産）への譲

渡と、隣接気域である船浦での製糖工場の操業開始が原因であると考えられる。1964 年には経営不振により製糖工場は廃止されている。

この事例のように、定住人口の増加を意図した政策の場合、旧住民と新住民の確執、闘争状態の発生の懸念、強制力による秩序回復という事例が多くみられ、その間に多くのエネルギーの浪費があり、その予測的解消システムを念頭に定住人口の増加をはかることは、すべてのケースで重要なはずである。この点に関しては、マンション建設やリゾート開発等々、メディアで取り上げられる例も多い。

住吉地区入植後の過去状況においても、製糖とパイン栽培の併存に至るまでに、軋轢が生じ掛けたこともあるが、結果論でいえば、パインの収益が高かったこともあり、転作する農家も有ったことから、表面上はスムーズに移行が進んだ。近年においても、スキューバーダイビングのスポットとして人気が出るに従い、島外に出た元住民が、戻ってくるケースが増えているそうであるが、これも収益の大きさが、スムーズな受け入れに繋がっているという。

住吉地区の状況を参考に考えると、定住人口増加に関しては、人口増加が付加価値の獲得とセットに成っている場合は、旧住民に受け入れられやすく、この点に留意することが政策上求められる要因であろう。また、それが正確な情報開示とセットと成るべきことは自明である。

### (3)石垣市における産業の変遷と観光

新石垣空港の開港以来、石垣入域観光客が増加していることは先に述べた。それに加えて、石垣島では産業の大きな変化が近年起きている。それは、石垣牛の急速なブランド認知の拡大である。結果的に、石垣市の第一次産業は、大きく畜産関連産業にシフトしつつある。観光商材としても、石垣牛は石垣を訪れる観光客にとって大きな魅力の一つであり、観光振興の観点から、石垣市も大きな期待をかけている。

このことは、石垣島の観光に関わる景観に大きな影響を与えている。

石垣の平均的な景観像は、中心市街地を外れるとサトウキビ畑が続き、それが観光客が石垣にもつ事前のイメージを確認するのに重要な役割を果たしてきた。

ところが本研究の期間中に、砂糖キビ畑であった場所が、牧草地に変わり、景観が様変わりしている地域が多くみられた。

石垣市は、常に水不足の不安を抱えており、この雪崩現象的ともいえる転作状況が、農業用水の需要状況にどの様な影響があるのか中止しているところである。

このような状況に加えて、観光客の増加すなわち交流人口の増加により、急速に水資源の希少性が顕在化する可能性が高まってい

る。この交流人口の増加による影響は、様々な面で、顕在化しつつあり、石垣市も政策課題として注目しているところである。

西表島においても、牧草地化は進んでおり、急速に景観が変わりつつある。(2)においてのべた、付加価値の獲得は、住民が観光客を迎える上においても、住民と観光客の融和的な関係にも資するものであるといえるが、石垣市における急激な景観の変化と水資源の問題に観られるように、外部要件としての希少性の問題は、事前に十二分に考慮されてしかるべきであるが、現実には事後的な対処に留まっている事例が多くなっている。

これは、全国的にみると違った分野でも観察される状況であるが、例えば、多くの温泉観光地がヘルスケアとセットにして長期滞在型あるいは療養型リゾートとしての再定義を目指している。国の政策としては医療サービスの総量規制がなされている状況で、交流人口の増加や、定住人口の増加に対して、医療サービスを振り向けることになれば、従来からの住民の人口が一定であるとするならば、住民に対する医療サービスは相対的に減少することになる。この点については、地方都市における人口減少等に象徴される地方経済の疲弊の問題と関連して、問題解決においては整合性が問われるところである。

#### (4) グローバルな視点とローカルな視点の接合 医療と観光

(3)の後段で述べたように、医療に代表される地域住民の生活の質に直結する部分に、大きな変化をもたらす政策が、それがもたらす反作用が検討されずに、或いは状況後追いの対処療法的に扱われてしまっている。例えば、沖縄県全体で見ても、2020年までに観光客を一千万人に増加させることが、大きな政策の流れに成っているが、観光客が病気に掛った時に提供される医療サービスが結果的に、沖縄県民に提供される医療サービスの相対的減少に繋がることは、今のところ抜本的な対処については話題に上っていない。

急激に観光客が増加した石垣市においては、この問題が顕在化しつつある。石垣観光の一つの魅力は、マリンスポーツ等のアクティビティが豊富であることがあげられるが、このことは同時に重傷軽傷を問わず、医療機関の診察・治療を受ける観光客が多くなることを意味する。従来から石垣市の医療サービスは、沖縄本島との連携が前提となっている点で脆弱性を抱えており、周辺離島ではさらに問題点が多い。このような状況で長期滞在型を指向したリゾート開発が進んでおり、懸念が深まっている。

観光において、国際的な競争力をもつ魅力を獲得していくと同時に、地域住民だけでなく観光客も含めて、そこで過ごす時間の中で不可欠な要素としての水資源の問題や医療サービスの問題をどの様に扱うべきかについては、石垣・八重山地域の状況を視察し聞

取り調査をする中では、見いだせなかった。この点に関しては、メディカルツーリズムを国策として、当該国の医療を海外からの入域者に積極的に開放している国、シンガポールやタイ、インドの状況の中に、考えるべき方向性の一端を見出すことができる。それは、ローカルな捉え方が、グローバル化可能であるかということにポイントがある。

例えばシンガポールにおいては、医療費を無制限に増大させないことが財政における主要なテーマとなっており、健康であることに留意する姿勢が根付いている。このことが前提で貯蓄性のある保健制度や医療における自由診療性と結びついている。また、観光産業の重要性に対する認識が強く、国民の医療に対する捉え方と医療制度の有り方、それを入域観光客に大きく開放することに対する合意が存在している。

他の、タイやインドにおいては、状況が異なる点は有るが、その国の医療の在り方と、メディカルツーリズムの有り方が整合的であることは確認できる。

はたして、国民皆保険と、どこでも誰でも同質の医療が受けられること、即ちフルアクセスが基本となっている日本の医療システムが観光産業におけるグローバルな視点と整合的で有りうるかについては一考を要するところである。シンガポールの先進医療は分野によっては日本の医療より進んだ医療サービスの提供が行われている。タイにおいても同様であるが、現地の駐在する企業の従業員は、高度な治療や療養が必要な状況になると、ほとんどが滞在国で日本より高度な医療を受けることを選択せず日本に帰国して診察治療を受けることを望む状況がある。このことは、医療に対する捉え方が、日本人の場合「安心感への希求」という点で非常にドメスティックであるということを示唆している。

#### (5) まとめ

観光振興に伴って引き起こされる希少性とそのシェアがそのようになされるのかをテーマに、閉鎖的なモデルとしての島嶼地域を選択し、石垣・八重山の状況を調査し、さらに先進的な事例として医療資源のシェアが他国でどの様になされているのかについて、その根本的な構造的要因を模索してきた。西表島住吉地区の過去の事例からは、軋轢状況のコントロールには何らかの強制力が働いてきたこと、そしてそれは近年の他地域の事例、沖縄本島におけるマンションの立地やその他の入域者が増える状況においても同様であることが見て取れた。また、強制的調整がなされた後の状況が受容されるのは、そのことから生じる付加価値がポイントであることが見て取れた。さらに、メディカルツーリズムの海外の事例においては、その事象に対する関わる住民の時間の中で積み重ねられた「位置付け」「捉え方」が大きな影響

を与えることが示唆された。このことは別に水資源の有り方と地域の信仰との結びつきや、海の利活用における地域の習俗との結びつきが与える影響が軽微では無いところからも示唆を得ることができた。

また各地域の現況や歴史的資料に関しては、研究に資する点だけではなく、本研究の過程で「希少性に関わる政策導入においては、その地域に関する資料をアーカイブとして保存し、参照確認すること」の重要性につき特に配慮が必要であると考えたため、調査中の画像、映像、音声に関しては必要ある時に利活用できるように整備中である。また、現状の進展が研究の進展を超える部分があり、研究調査の内容の社会化の為に、研究中の聞き取り対象者、関連機関担当者等を交え、実務レベルでの連絡会議の設置を働きかけているところである。

#### 参考文献

『住吉入植 60 年記念誌』住吉公民館、2009 年

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

片岡英尋「メディカルツーリズム再考」琉球大学観光科学研究科紀要「観光科学第 7 号」査読有り、2015 年発行予定(投稿中)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

片岡英尋 (KATAOKA, HIDEHIRO)

琉球大学観光産業科学部観光科学科・准教授

研究者番号：10526461

##### (2) 研究分担者

西村美彦 (NISHIMURA, YOSHIHIKO )

琉球大学観光産業科学部観光科学科・客員教授

研究者番号：1301219

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：